

|| 企業調査レポート ||

今仙電機製作所

7266 東証スタンダード市場・名証プレミアム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年7月2日(木)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 中長期経営計画	02
■ 事業概要	03
1. 会社概要	03
2. 事業内容	04
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期の業績概要	05
2. 財務状況	06
3. 2027年3月期の業績見通し	06
■ 中長期経営計画	07
■ 株主還元策	09

今仙電機製作所

7266 東証スタンダード市場・名証プレミアム市場

2026年7月2日(木)

<https://www.imasen.co.jp/ir/>

■ 要約

2026年3月は構造改革により大幅増益。 2027年3月期も大幅な営業・経常増益を見込む

今仙電機製作所<7266>は、自動車部品及び輸送用機械器具部品、産業用機械部品の製造販売を行うメーカーである。1932年に創業者である今井仙三郎(いまいせんさぶろう)氏が日本初となる電磁式ホーンの開発・生産に成功したのが始まりで、1939年2月に株式会社として設立された。同社はそのホーンを「ナイトホーン(Knight Horn)」と名付け、販売を開始した。その後、1954年には自動車用ランプ、1958年には自動車用ウインドレギュレータ、1965年には自動車用シートリクライニングアジャスタ、2004年には電子ユニットの生産をそれぞれ開始し、時代のニーズを捉えたモノづくりにより事業を拡大してきた。また、1968年から海外に生産拠点を構築するなど、グローバル化の時代に即した経営を行っている。1996年12月には店頭登録銘柄として株式公開、2001年9月には名古屋証券取引所(以下、名証)第2部に上場、2002年9月に名証1部に指定替え、2003年2月に東京証券取引所(以下、東証)第1部上場と着実にステップアップし、現在は東証スタンダード市場、名証プレミアム市場に上場している。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が87,149百万円(前期比7.6%減)、営業利益が2,037百万円(同417.8%増)、経常利益が2,122百万円(同314.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,480百万円(同19.0%増)と、減収ながら大幅増益となった。セグメント別では、シート・電装事業が売上高65,265百万円(同12.5%減)、営業利益614百万円(前期は457百万円の損失)、電子事業が売上高16,803百万円(前期比11.7%増)、営業利益1,223百万円(同79.1%増)、その他事業が売上高5,080百万円(同8.1%増)、営業利益233百万円(同39.1%増)となった。国・地域別で見ると、日本国内が売上高38,461百万円(前期比2.2%減)、営業利益は580百万円(前期は510百万円の損失)、北米は売上高25,004百万円(前期比17.1%減)、営業利益508百万円(同15.1%増)、アジアは売上高23,683百万円(同4.6%減)、営業利益は956百万円(同132.9%増)と各製品・各地域のいずれの区分においても利益面での改善が目立った。これまで進めてきた構造改革の効果が表れた格好となっている。なお、地域別売上高構成(2026年3月期現在)は、日本が44.1%(前期41.7%)、北米が28.7%(同32.0%)、アジアが27.2%(同26.3%)だった。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高が86,000百万円(前期比1.3%減)、営業利益が3,000百万円(同47.2%増)、経常利益2,800百万円(同32.0%増)に、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円(同7.3%減)と、減収ながら営業利益と経常利益は大幅増益を見込んでいる。主要市場である北米や中国などで引き続きメーカー側の減産の影響が残るものの、北米を中心に前年までの投資による改善効果の刈り取りに加え、中国における人員最適化、国内工場再編などの構造改革、自動化・省人化の推進などが貢献する。筋肉質な経営体質が具現化する見通しだ。

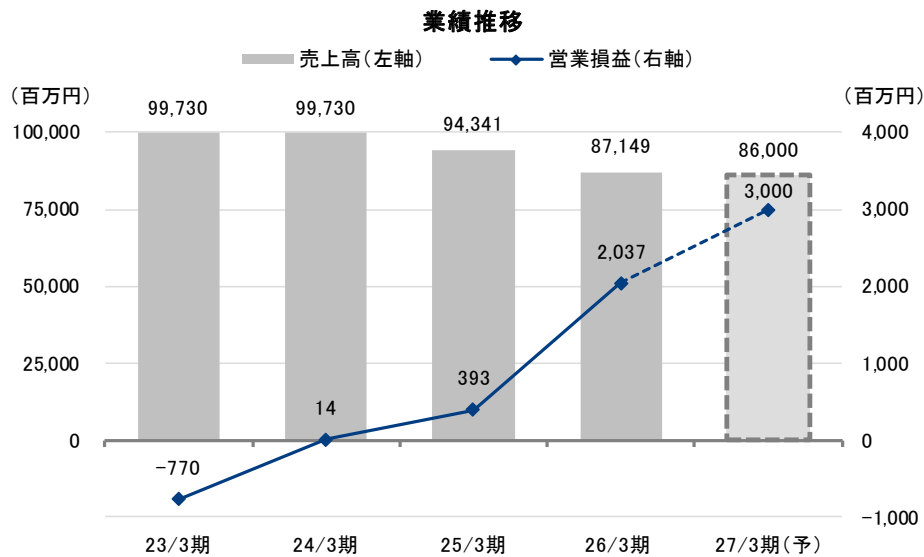
要約

3. 中長期経営計画

同社はこれまで中長期経営計画で掲げていた2027年3月期の中期収益目標である売上高91,000百万円、営業利益率4.0%、ROE4.0%以上のうち、売上高と営業利益率を修正し、売上高を86,000百万円に、営業利益率を3.5%とした。しかし、2030年3月期の売上高1,500億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%以上とする長期計画の目標は変えていない。

Key Points

- ・ 構造改革により収益体質が強固になり、2026年3月期は大幅増益に
- ・ 2027年3月期は減収ながら営業利益と経常利益は大幅増益を見込む
- ・ 中長期経営計画に沿って、2030年3月期に売上高1,500億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%以上を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

シート・電装事業、電子事業を主とする自動車関連製品メーカー

1. 会社概要

同社は1932年に日本初となる電磁式ホーンの開発・生産により創業して以来、変化し続ける自動車業界において常に顧客ニーズに対応、多種多様な製品を提供してきた。開発から設計・製造・販売までを一貫して行い、その技術力には定評がある。品質・コスト・機能において大手自動車メーカーの信頼を得て、実績を築いてきた。自動車関連製品以外の分野は関係会社が手掛けており、(株)今仙技術研究所では、電動車いす・骨格構造型義足などの福祉製品のほか、電気・機械応用製品の研究開発及び製造販売を行い、東洋航空電子(株)では航空機用ワイヤーハーネスを展開している。(株)シーマイクロでは、画像処理技術を応用した産業用カメラや画像処理ボードの開発・製造・販売を行う。また、(株)岐阜東航電では工作機械用ワイヤーハーネスを製造しており、受注拡大により業績への貢献度が高い。

国内外の拠点については、グローバル供給に重点を置き、各拠点において生産し品質保証体制を充実させている。国内ではマザー工場である岐阜工場、本社所在地の愛知県犬山市にある名古屋工場をはじめ、7工場で開催しているが、より経営効率を高めるために、一部閉鎖を含め最適化を進行中だ。具体的には、岡山工場、岐阜県の春里工場及び可児工場の電装製品ラインを主力の岐阜工場に移管、空いた岡山工場には電子製品ラインを導入し、2028年3月期中に春里・可児両工場を閉鎖し、5工場に集約する。また、ロボットアームを搭載したAMR(自律走行搬送車)の開発・導入など、スマートファクトリー実現に向けての取り組みも進行中だ。

一方、海外拠点は、海外進出した国内自動車メーカーに歩調を合わせて展開しており、米国、メキシコ、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、台湾と、8つの国と地域に拠点を設けている。しかし、それぞれの拠点を開設した当初に比べ経済情勢やビジネス環境が大きく変化していることから、現在はその在り方を見直している。中国景気の低迷が長引く可能性が高いほか、トランプ政権下で米国など北米地域に不透明感が漂うなど、海外拠点の再構築を図っている。特に、北米拠点では、2026年4月に工場の拡張を行ったことに続き、2027年夏を目途に塗装設備の更新を完了させる予定だ。さらに、現地調達化・合理化を進展させ、受注増に対応できるような投資を推進する考えだ。

事業概要

2. 事業内容

同社の主力事業は、自動車関連製品の製造販売である。その製品ラインナップは、シートアジャスタなどの機構製品と各種制御ユニットやリレー、ホーンなどの電子製品、ランプやマグネチックバルブなどの電装製品の大きく3つの分野に分かれる。

(1) シート・電装事業

同社の主力事業である。スライド(前後)、ハイト(座面高さ)、リクライニング(背もたれ角度)など、ドライバーや同乗者一人ひとりに合った自由度の高いシートポジションを調整するシートアジャスタ、自動車後部のストップ、テール、ターンシグナル、バックアップやリフレックスリフレクタなどのランプ類を一体化したリアコンビネーションランプをグローバルに供給している。また、電磁式渦巻ホーンは、同社の創業製品で日本で初めて国産化に成功し、伝統あるホーン製品の技術を守っている。同社が提供する製品は、快適なドライブをサポートするとともに、事故発生時には高強度のロックで安全を確保し、さらに、製品の軽量化を図り、クルマの燃費向上にも貢献している。

(2) 電子事業

CASE(Connected、Autonomous、Shared、Electricの頭文字)普及により自動車の電子化・電動化が進むなかで、電子制御製品の開発と製造が、シート・電装事業に次ぐ第2の柱として伸長している。多くの技術シーズを自動車メーカーに提案しながら、パワーシートやスライドドア、空調などのボディー制御製品と、パワーエレクトロニクス技術を生かした高効率電力変換装置(DC-DCコンバータ)などの各種製品を提供している。さらに2022年8月には、主要顧客であるマツダ<7261>との間で、同社の電動車向けのインバータなどを開発する合弁会社を設立しており、本事業の今後の拡大が見込まれる。

(3) 非自動車関連事業

国内のグループ会社を中心に、非自動車関連の事業にも取り組んでいる。電動車いすや義足を手掛ける福祉機器関連分野においては、国産メーカーとしてトップのシェアを確保しているほか、名古屋工業大学との共同開発により無動力歩行アシストのコンセプトで「aLQ(アルク) by ACSIVE」を製品化しており、高齢化社会における今後の展開が注目される。また航空機や国産宇宙ロケットに搭載されるワイヤーハーネスや、工作機械向けのワイヤーハーネスを手掛ける事業、産業用カメラ、画像処理機器を手掛ける事業などに取り組んでいる。これらに主要事業である自動車関連の技術を含め、グループシナジーによる新規事業領域の開拓を目指している。

業績動向

2027年3月期は構造改革が奏功し大幅増益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が87,149百万円(前期比7.6%減)、営業利益が2,037百万円(同417.8%増)、経常利益が2,122百万円(同314.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,480百万円(同19.0%増)と、減収ながら大幅な増益となった。セグメント別では、主力であるシート・電装事業が売上高65,265百万円(同12.5%減)となるも営業利益が614百万円と前期の457百万円の損失から黒字に転換するなど回復が目立った。売上高は中国・タイでの減産やモデル末期機種生産終了からマイナスを余儀なくされたものの、利益面では省人化や調達コストの削減などの施策が実った。電子事業は売上高16,803百万円(前期比11.7%増)、営業利益1,223百万円(同79.1%増)と大幅増益を確保した。新規立ち上がり車種が納入開始となったほか、同事業も合理化投資の効果が生じた。ワイヤーハーネス事業が好調のその他事業も売上高5,080百万円(同8.1%増)、営業利益233百万円(同39.1%増)と大幅増益となった。

地域別で見ると、日本国内が売上高38,461百万円(前期比2.2%減)、営業利益は580百万円(前期は510百万円の損失)、北米は売上高25,004百万円(前期比17.1%減)、営業利益508百万円(同15.1%増)、アジアは売上高23,683百万円(同4.6%減)、営業利益は956百万円(同132.9%増)となった。日米でモデル終了の影響のほか、アジアでは中国やタイでの生産減少などで売上はマイナスとなったが、各地域ともに合理化投資をはじめとした改善施策の効果が大きく、利益率が著しく改善した。

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	94,341	-	87,149	-	-7,192	-7.6%
売上総利益	7,586	8.0%	8,378	9.6%	792	10.4%
販管費	7,192	7.6%	6,340	7.3%	-852	-11.8%
営業利益	393	0.4%	2,037	2.3%	1,644	417.8%
経常利益	511	0.5%	2,122	2.4%	1,611	314.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,084	2.2%	2,480	2.8%	396	19.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 財務状況

財務面では、資産合計が前期末比2,779百万円の増の81,111百万円となった。このうち流動資産は同899百万円増の53,526百万円となった。これは主に、現金及び預金が2,345百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が389百万円減少したことによる。固定資産は同1,879百万円増の27,584百万円となった。これは主に、投資有価証券が899百万円増加したことによる。負債では、電子記録債務が2,628百万円減少した一方、短期借入金が3,597百万円増加し、トータルで同277百万円減少の25,012百万円となった。純資産は同3,057百万円増の56,098百万円となり、自己資本比率は同1.4ポイント上昇し68.7%となった。

3. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高が86,000百万円(前期比1.3%減)、営業利益が3,000百万円(同47.2%増)、経常利益2,800百万円(同32.0%増)に、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円(同7.3%減)と、減収ながら営業利益と経常利益は大幅増益を見込んでいる。事業セグメント別では、シート・電装事業が中国やタイで日本車が販売不振となっている影響がある半面、その他事業で福祉事業、カメラ事業の受注が増加する見込みだ。地域別では、日本で新規車種の立ち上げがあるものの、北米で一部車種の打ち切り、引き続き中国・タイで日本車販売の不振を想定し、減収を見込んでいる。しかし、利益面では北米での拠点集約化、国内工場の再編が徐々に効果をもたらす見通しで、全体に原価低減のインパクトが大きく、営業利益と経常利益は大幅増益を見込む。

中国向けについては、日本車販売の不振が続くなか、急激に増加に転じるのが難しい状況にあると見ており、縮小した市場に合わせて体制を整えている。一方、北米では、テネシー工場を2024年末に閉鎖、北米のシートアジャスタ生産をオハイオ工場へ集約、一拠点化して効率を高めることに成功、原価低減を図ったことなどが利益率向上につながった。このように構造改革を進めたことで利益率が向上し、利益を生み出す体質に転換したと言える。今後も利益を生み出す施策を進める考えだ。

アジア地域では中国以外の地域、具体的にはインドにおいて日系メーカー主体で受注が増えている。インド向けは、日本メーカーの生産拡大という追い風もあるほか、メイド・イン・インドの国策に沿って現地生産・調達を進めるなど、一段と最適化を図り拡大を目指す。北米に関しては引き続き米国自動車メーカーへの営業を強化する。

設備投資については、2027年3月期は7,665百万円と、2026年3月期の3,805百万円(2025年3月期実績は3,128百万円)からほぼ倍増を考えている。国内ではインバータ製品の立ち上げ準備に加え、国内工場の再編、IMASENグローバル開発・研修センターへの本社機能移転(2027年4月完了予定)などに係る費用を計上している。また、北米・アジア両地域で引き続き合理化投資などを行う予定だ。減価償却費は前期比204百万円増の3,242百万円を見込んでいる。

業績動向

2027年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	87,149	-	86,000	-	-1,149	-1.3%
営業利益	2,037	2.3%	3,000	3.5%	963	47.2%
経常利益	2,122	2.4%	2,800	3.3%	678	32.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,480	2.8%	2,300	2.7%	-180	-7.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期経営計画

2030年3月期に売上高1,500億円、 営業利益率6.0%、ROE7.0%以上を目指す

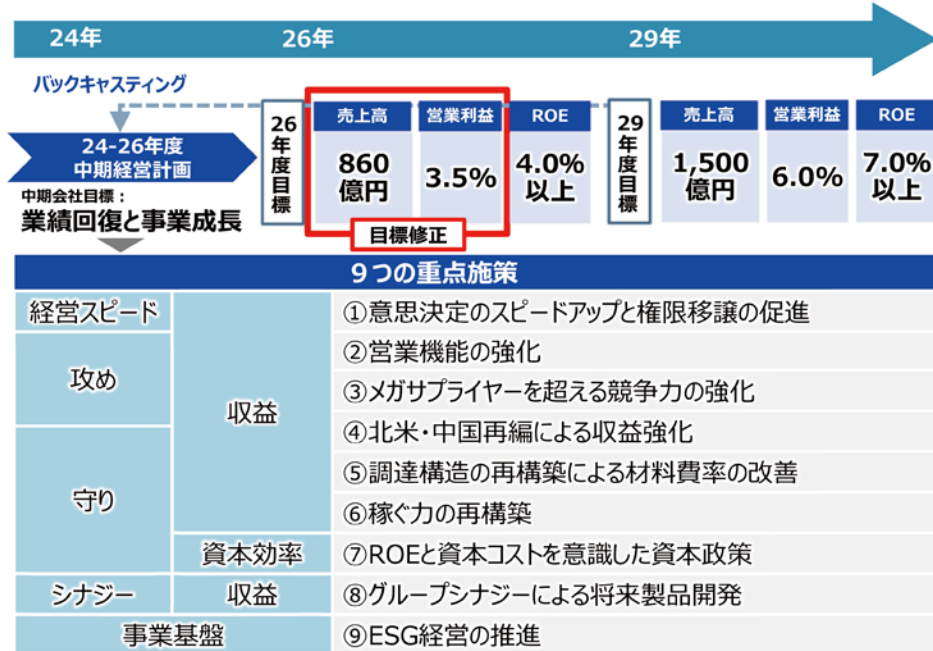
同社が2022年3月期～2024年3月期に実施した中長期経営計画においては、事業体制強化の面などで一定の成果を出すことができたものの、自動車電動化に対応したシートなどの製品を投入する必要性や、利益を安定的に確保するための施策の必要性、さらには将来の不確実な事業環境を見据えた施策の必要性などの課題が生じた。このことを踏まえて経営計画の見直しを行い、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画では、方針として、「長期目標の再設定」「主要2事業への集中」「資本コスト・株価を意識した経営の実現」を掲げている。また、定量目標としては、これまで掲げていた売上高91,000百万円、営業利益率4.0%、ROE4.0%以上のうち、売上高と営業利益率を修正し、売上高を86,000百万円に、営業利益率を3.5%とした。しかし、2030年3月期の売上高1,500億円、営業利益率6.0%、ROE7.0%以上とする長期計画の目標は変えていない。この定量目標を達成すべく9つの重点施策を進め、さらなる成長を目指す。

中長期経営計画における9つの重点施策は以下のとおりである。

- 1) 意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
- 2) 営業機能の強化
- 3) メガサプライヤーを超える競争力の強化
- 4) 北米・中国再編による収益強化
- 5) 調達構造の再構築による材料費率の改善
- 6) 稼ぐ力の再構築
- 7) ROEと資本コストを意識した資本政策
- 8) グループシナジーによる将来製品開発
- 9) ESG経営の推進

中長期経営計画

中長期経営計画の施策展開による収益向上



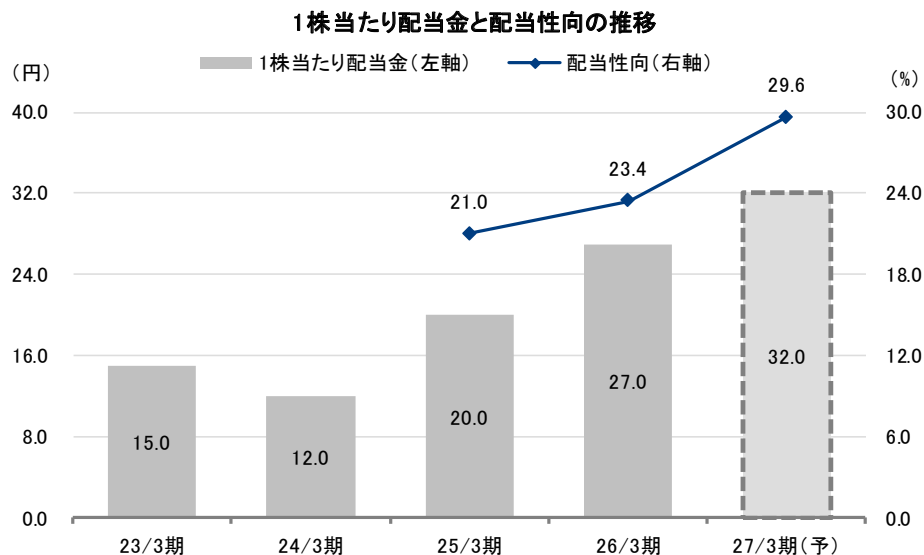
出所：決算概要資料より掲載

このほか、事業成長のドライバーと位置付ける電子事業の強化については、マツダとの合弁会社で開発しているインバータについて、量産体制の構築に向けて取り組んでおり、今後の事業拡大に向けて積極的に投資を図る。また、シート・電装事業に関してはテイ・エス テック<7313>の拡販に追随するほか、外資を含めた拡販を独自展開する。電子事業では主要顧客との関係強化と新規顧客への拡販を図り、新事業ではグループ保有技術を結集し新しい商品の開発を目指す。また、グループシナジーによる将来製品開発では、スマートファクトリー、新しい車室空間、パーソナルモビリティの3つのテーマを掲げ、将来成長に向けた新規事業領域の開拓に取り組み、グループシナジーを発揮させる考えだ。

■ 株主還元策

2027年3月期の年間配当は、 前期比5.0円増配の1株当たり32.0円を予定

同社は株主への利益還元を経営の最重要課題の1つと位置付けており、業績が厳しかった時期においても配当を実施した。2025年3月期より配当方針を見直しており、業績に応じた安定的増配、配当性向30%を目標とし、年次の経営環境や業績により決定することとしている。これに従い、2026年3月期の年間配当は1株当たり27.0円を実施した。2027年3月期の年間配当は前期比5.0円増配の1株当たり32.0円を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主優待制度を導入

同社は、株主還元の一環として株主優待制度を新設し、ポイント制優待サービス「プレミアム優待倶楽部」を採用した。株主は保有株数に応じたポイントを受け取り、専用サイトを通じて食品や日用品など多彩な商品と交換できる仕組みである。同社は、配当と優待の両面から株主還元を強化し、資本市場における評価向上につなげたい考えだ。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp